

令和 7 年 7 月

会員各位

日本弁理士協同組合
理事長 清水 善廣

研修会開催のご案内

特許翻訳セミナー 〈上級者向け〉

前略 日頃より組合運営に格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

当組合では、特定非営利活動法人日本知的財産翻訳協会の協力を得て、標記講座を開催いたします。講師は、当該協会理事長の奥山尚一先生にご担当いただきます。ワンランク上の特許翻訳を目指す皆様に、ぜひご受講いただければと存じます。

草々

記

講義内容

本講座は、科学文献の英文翻訳の経験のあるかた向けです。ベースとしては技術的な理解と翻訳能力が求められますが、特許翻訳は普通の技術翻訳とは異なる点が数多くあります。特許翻訳にはいろいろな特殊ルールがあり、それを知らないと、特許翻訳者としては認められません。特許には請求項というその作成にも翻訳にも慣れが必要な代物が存在します。明細書作成の専門家である弁理士の視点からそのような特殊性をできるだけコンパクトにかつ実践的に皆さんにお伝えするのが本講座の目的です。

講師は、特許翻訳の私塾を 20 年以上やり、これまで数多くの特許翻訳者を指導してきました。

まず、予め決まっている課題の翻訳を講義の前に提出していただきます。それを簡単に添削して、当日の講義の内容を受講生の皆さんの理解に合わせていきます。機械翻訳の利用を禁止するものではありませんが、最初だけでもご自分で翻訳していただいたほうが自らの実力を知る上でも、それに合わせた講義を受けられる点でもよろしいかと思います。課題の内容は技術的な専門性の低い情報システムやビジネス方法的な 30 年位前の文献になります。

なお、英文和訳と和文英訳は密接に関連していますので、どちらかのみの受講はできません。また、本講座は NIPTA が行う検定試験とは関係がありません。（講師記）

受講形式	<u>会場受講またはオンライン受講</u> ※受講形式は、お申込みの際にご選択ください。 ※会場受講の場合は、課題の翻訳をあらかじめ提出いただき、講師から簡単な添削が受けられます。 ※会場受講をご選択いただいた方につき、来場の都合がつかない日程については、オンライン受講に変更していただくことができます（但し、オンライン受講が開催中止になった場合を除きます）。なお、オンライン受講をご選択いただいた方の会場受講への変更は、原則お受けしません。
日時	全 8 回 【英日翻訳】 ① 令和 7 年 9 月 3 0 日（火） 1 9 : 0 0 ~ 2 1 : 1 5 ② 令和 7 年 1 0 月 7 日（火） 1 9 : 0 0 ~ 2 1 : 1 5 ③ 令和 7 年 1 0 月 1 4 日（火） 1 9 : 0 0 ~ 2 1 : 1 5 ④ 令和 7 年 1 0 月 2 8 日（火） 1 9 : 0 0 ~ 2 1 : 1 5 【日英翻訳】 ⑤ 令和 7 年 1 1 月 4 日（火） 1 9 : 0 0 ~ 2 1 : 1 5 ⑥ 令和 7 年 1 1 月 1 1 日（火） 1 9 : 0 0 ~ 2 1 : 1 5 ⑦ 令和 7 年 1 1 月 1 8 日（火） 1 9 : 0 0 ~ 2 1 : 1 5 ⑧ 令和 7 年 1 1 月 2 5 日（火） 1 9 : 0 0 ~ 2 1 : 1 5 ※全 8 回のコースです。任意の回のみのお申込みはできません。 ※全回火曜日ですが、10 月 21 日（火）は開催がありません。
会場	日本弁理士協同組合 会議室 （東京都千代田区霞が関 3 - 4 - 2 商工会館・弁理士会館ビル 5 階）
対象	英文翻訳ができればどなたでもご受講いただけます。 （主な対象としては、すでに英語の翻訳の経験があり、特許翻訳をやってみようという方々を想定しています。）
講師	奥山 尚一 先生 （弁理士・日本知的財産翻訳協会理事長・久遠特許事務所所長）

受講料 (税込)	日本弁理士協同組合組合員 72,000円 日本知的財産翻訳協会会員 72,000円 一般 80,000円
募集人数	【定員】会場受講 20名 / オンライン受講 なし 【最少開催人数】会場受講 8名 / オンライン受講 4名 ※会場受講が最少開催人数に達しなかった場合、会場受講とオンライン受講のいずれも中止となります。 ※オンライン受講が最少開催人数に達しなかった場合、オンライン受講が中止となります。
継続研修 (弁理士の方のみ)	計16単位（英日翻訳8単位、日英翻訳8単位） ※本研修は、日本弁理士会の継続研修として認定を申請中です。本研修を受講し、所定の申請をすると、外部機関研修として計16単位が認められる予定です。なお、英日翻訳は4回すべて受講して8単位となります。1回でも欠席すると単位が認定されませんので、ご注意ください。同様に、日英翻訳についても、4回すべて受講して8単位となります。1回でも欠席すると単位が認定されません。

講師紹介

弁理士 奥山 尚一 先生

早稲田大学 理工学部 電気工学科卒

アイオワ州立大学 化学科卒

シカゴ大学大学院 物理化学博士課程修了(Ph.D.)

1990年弁理士登録

1987年旧奥山内外国特許事務所入所

2009年5月1日久遠特許事務所設立

2011年～2013年日本弁理士会会長

2017年～ NPO法人 日本知的財産翻訳協会理事長

2018年～2024年 AIPPI本部のバイス・プレジデント、プレジデント（会長）

【第0回】オリエンテーション

9月2日（火）と5日（金）の19:00から30分ほど、「第0回」として講師と講義内容の紹介と質疑応答を行います。Zoomでどなたでも無料でご参加いただけます。

Zoomのリンクを送るためのメールアドレスを okuyama@quon-ip.jp までにお知らせください。これは本講座のお申込とは別になります。（本講座をお申込いただかなくても、オリエンテーションはご参加いただけます）

【お申込に関する注意事項】

- (1)お申込みは、日本弁理士協同組合 HP 内「セミナー開催予定」の web フォームから、又は本案内の申込書にご記入の上、FAX をお願いいたします。お申込いただいた方には、メールにて受付完了通知・請求書等をお送りします。(ご希望の方にはご郵送します)
- (2)9月22日の時点で最少開催人数に達しなかった場合、開催中止となります。その場合、お申込者様には速やかにご連絡させていただきます。
- (3)キャンセルは、9月19日までにご連絡下さい。この期限を過ぎたキャンセルは、お受けすることができません。事前に受講料をお支払いいただいていない場合でも、キャンセル扱いにはならず、受講料の全額を頂戴しますのでご注意下さい。

【オンライン受講に関する注意事項】

<ご利用環境>

- ・本講座の受講にあたっての推奨環境は、Zoom に依存します。受講に必要なインターネット回線やPC、スマートフォンなどは、受講者様が各自ご用意ください。
- ・本講座の配信は、1人1メールアドレスでご受講下さい。

<事前準備>

- ・ご視聴用 URL は、配信日前日までにお申込書「受講用メールアドレス」欄にご記入いただいたメールアドレスへお送りいたします。

<その他注意事項>

- ・理由の如何を問わず再配信は行いません。
- ・本講座の映像や資料などは、受講者様本人のみがご視聴、ご利用いただけます。同事務所で複数名受講される場合は、必ず受講される人数分お申込みください。視聴履歴は確認させていただきます。
- ・セミナー映像の録画、録音ならびにテキストなど資料の複製は著作権の点から固く禁じます。
- ・受講者様側の回線トラブルなど、受講者様側に起因する理由で講座が受講できない場合でも、受講料の返金はいたしかねます。
- ・当組合が不正な受講があったと判断した場合には、予告なく受講を中止させていただきます。その場合、受講料の返金はいたしません。

お問合せ先：日本弁理士協同組合事務局 研修担当
TEL:03-3528-8491 Mail:kensyu@benrishi-k.gr.jp

－「特許翻訳セミナー〈上級者向け〉」申込書－

◆お申込先 FAX : 03-3528-8492

◆協同組合 HP 内「セミナー開催予定」の web フォームからお申込いただけます

事業所名	
受講者名	(弁理士登録番号)
受講形式	☐ 会場受講（添削付き） ☐ オンライン受講
会費適用	☐ 日本弁理士協同組合 組合員 72,000 円（税込） ☐ 日本知的財産翻訳協会 会員 72,000 円（税込） ☐ 一般 80,000 円（税込）
連絡用 電話番号	
連絡用 メールアドレス	

- ※ フリーランス等、ご所属の事業所のない方は、「事業所名」のご記入は不要です。
- ※ 弁理士の場合、「弁理士登録番号」をご記入ください。弁理士以外の方はご記入不要です。
- ※ 「受講形式」「会費適用」については、それぞれチェックボックスにチェックをしてください
- ※ 受付確認の書類とご請求書は、メールにてお送りいたします。
- ※ ご記入いただいたメールアドレスは、今後のセミナー開催のご案内に利用させていただく場合があります。今後のご案内が不要な方は、その旨お書き添えください。

会費適用の特例

会費適用が「一般」の方で、同一の事業所内に日本弁理士協同組合の組合員が所属している場合には、その組合員の代理として、組合員会費（72,000 円）での受講が可能です。受講者が組合員の代理として受講される場合には、下欄に組合員名をご記入ください。代理受講が認められるのは、組合員 1 名に対して 1 名のみとなります。なお、日本知的財産翻訳協会の会員については、この特例の適用はありません。

被代理となる 日本弁理士協同組合 組合員名	(登録番号)
-----------------------------	--

HP